

しべちや 議会 だより



第4回定例会
— 標茶中学校3年生議会傍聴 —



12月 第4回定例会（12月2日～3日）

令和7年度標茶町一般会計補正予算
他に 国民健康保険・病院事業会計・水道事業会計
・下水道事業会計補正予算

条例一部改正 3件・新規条例の制定 1件（付託）
報告3件・専決処分した事件の承認について

一般質問 **町政を問う** 8名 16件の質問

意見書 2件

クマ対策推進のために国の責任で予算措置の拡充などを求める意見書など

令和6年度決算審査特別委員会

第3回臨時会

補正予算可決

令和七年・第四回定例会

一般会計 3億3217万8千円 の追加
予算総額 132 億 5724 万 5 千円となりました。

▷一般会計・主な事業◁

農業用排水維持補修事業……………715万6千円
強い農業づくり事業補助金……………8013万6千円
除雪対策費 需用費・委託料合わせて…1億7186万円

〈他会計への操出〉

介護保険事業特別会計……………1008万円の追加
病院事業会計……………822万6千円の追加
下水道事業会計……………1144万5千円の追加

報告

議案

議案第69号

専決処分した事件の承認について
3件の報告は各条例で引
用している児童福祉法第33
条の10に第2項、第3項が
追加されたことにより文言
の整理したものです。

11月11日に閣議決定され
た人事院勧告に従い一般職
の給与等の改定を行うもの
です。

議案第67号
一般職の職員の給与に関する
条例の一部を改正する條
例の制定について

乳幼児健康診査に関する
文言の整理です。

標茶町家庭的保育事業等
の運営に関する基準を定め
る条例の一部を改正する條
例の一部を改正する條
例

報告第8号

標茶町特定教育・保育施
設及び特定地域型保育事業
の運営に関する基準を定め
る条例の一部を改正する條
例の一部を改正する條
例

議案第68号
特別職の職員の給与に関する
条例の一部を改正する條
例の制定について

報告第9号
標茶町家庭的保育事業等
の設備及び運営に関する基
準を定める条例の一部を改
正する条例

議案第70号
標茶町特定乳児等通園支援
事業の運営に関する基準を
定める条例の制定について

議案第70号
子ども・子育て支援法等
の一部を改正する法律によ
り「子ども誰でも通園制度」
が令和8年4月1日から制
度化されることに伴い、特
定乳児等通園支援事業の運
営についての基準を条例で
定めるものです。

報告第10号
標茶町放課後児童健全育
成事業の設備及び運営に関
する基準を定める条例の一
部を改正する条例

採決の結果、賛成少数で
否決されました。

新規条例のため厚生文教
委員会に条例の審査を付託
しました。

令和8年2月1日 発行

町政を問う

後方支援拠点施設整備の施策を検討すべきでは

町長 国や道に働きかける事を検討する

松下 哲也
議員

問 子屈町、標茶町の3町による広域避難の連携協定を結んだ事が報道された。

これは大規模な災害に備えるため、3町が避難所や備蓄品を相互に融通する広域避難の連携協定を結んだものである。

協定は平成24年に釧路管内8市町村で締結した防災基本協定の内容をより具体化させたもので、3町の広域避難場所のリスト作成、共同で利用できる備蓄品の倉庫を整備する方針との事である。隣接する自治体がある中で3町での締結に至った経緯と締結内容の進捗状況について伺う。

答 ①8月に広域避難等の相互支援について釧路町・本町・弟子屈町に提案があり3町の事務レベル協議で津波被害が想定される隣接自治体の受け入れも検討課題となつた



防災備蓄倉庫

来津波の被害は少ない地域と認識し、後方支援の取り組み拠点の自治体になりうると考える。万が一災害が発生した時の被災者の避難所、備蓄品倉庫、支援物資の中継基地機能等、本町の結果たす役割は大きなものが

ある。後方支援拠点施設整備に向けて管内一丸となって国、北海道に働きかける事を検討すべきと考えるが町長の所見を伺う。

③今後隣接自治体と協議を進めていく中で、後方拠点施設整備が必要という判断になれば国や道に働きかける事を検討していく。

がまではできるところからということで3町で協定を締結した。

②各町の避難所の概要、避難所マニュアル、物資の共有、ハザードマップ等の情報共有を行つており具体的な運用方法、3町共同による広域避難訓練はこれから連携し進めていく。

①8月に広域避難等の相互支援について釧路町・本町・弟子屈町に提案があり3町の事務レベル協議で津波被害が想定される隣接自治体の受け入れも検討課題となつた

防災力強化に取り組むべき

町長 3町連携して防災の強化を図る

鴻池 智子
議員

問 7月30日に発生した力ムチャッカ半島沖地震に伴う津波警報発令より、約4か月が経つた。発生当

④災害別、被害の大小、時間帯、季節等様々な状況を想定した事前復興町づくり計画についての取り組みの状況を伺う。

日、近隣自治体の釧路市、釧路町から標茶町へ避難されてきた人達がいた。災害時に内陸に位置する標茶町の役割は非常に大きいと思う。その後、11月4日に災害時広域避難連携協定を、

釧路町、弟子屈町、標茶町で結び、今後も様々な災害を想定した訓練も必要だと思う。そこで、次の4点について伺う。

①7月30日当日何名が避難してきたか、その時町としてどのような対応をしたのか。

②災害時広域避難連携協定を結ぶにあたっての経緯と具体的な内容は。

③事前防災では、より実践的な訓練も必要と考える。今後どのような内容を考えてているか。



標茶河川防災ステーション

答

7月30日当日は阿歴内
公民館に7名、駐車場に乗
用車10台の避難があり、和
室を開放した。

平成24年に釧路管内8市
町村で防災基本協定を締結
していたが具体的に個別の
行動指針は定めておらず、
今回のカムチャツカ半島地
震による津波警報発令が
きっかけとなり協定に向け
具体的な協議を進めた。内
容は、大規模な災害が発生
した時に避難所や備蓄品の
相互融通、輸送手段の確保
を連携するものである。
事前防災として今後3町
の避難所を視察し、情報共
有を行い、災害発生を想定
した3町共同の広域避難訓
練を実施したい。

現状では事前復興まちづ
くり計画は策定していない
が今後検討していく必要が
あると感じています。

教職員の不祥事根絶の学校職場づくりを 教育長 教育現場の環境整備に勤める

教育長 教育現場の環境整備に勤める

深見

迪
議員

問 教員らのグループが児童生徒の盗撮画像などをSNSで共有していたといつ今までの常識では考えられない不祥事が発覚し、逮捕者も出た。

一部の教員盗撮事件で北海道教育委員会は、教職員による道立学校での私用スマートフォンの持ち込みを原則禁止する措置を講じた。教育長は、この方針をどのように考へておられるか。

また、本町ではこの方針と同じ措置を行っているのか。

このようないくつかの問題についてお尋ねいたします。



道教委は「あらぬ疑いがかかるないように教員を守るルールでもある」と説明しているが、学校現場での信頼関係はこのような措置で築きあげられるものではないと考えるがどうか。

教職員の信頼は大前提で

あり、信頼される学校づくりにつなげるためには外部

から見ても誤解を招かない体制を整える必要があり、体制の整備も合わせて進めるために使用端末の持ち込みを原則禁止とし、児童生徒の安心安全の確保と教育的活用の両立を図る。

管理職の適正な指導監督のもと私的利用と公務の境界を明確にし、外部から誤解を招かない体制を整え教育現場の信頼構築と学校生活の環境整備に努める。

教員による児童生徒への盗撮事件は重大な犯罪である。この事件は職員の倫理規範等の欠落が複合的に作用し、児童生徒の安全確保及びプライバシー保護が機能しない状況を招いた可能性が高く、本町教育委員会としては道教委の事件の重大さを踏まえた趣旨を重く受け止め、同様の対応を進めた。

深見 迪
議員

OTC類似薬の保険適用除外をしないよう、町として関係機関への要請を

答

7月30日当日は阿歴内
公民館に6名、茶安別
用車10台の避難があり、和
室を開放した。

教員による児童生徒への盗撮事件は重大な犯罪である。この事件は職員の倫理規範等の欠落が複合的に作用し、児童生徒の安

全確保及びプライバシー保護が機能しない状況を招いた可能性が高く、本町教育委員会としては道教委の事件の重大さを踏まえた趣旨を重く受け止め、同様の対応を進めた。

道教委は「あらぬ疑いが

かかるないように教員を守

るルールでもある」と説明

しているが、学校現場での

信頼関係はこのような措置

で築きあげられるものでは

ないと考えるがどうか。

道教委は「あらぬ疑いが

かかるないように

管内町村長と連携し情報収集に努め町村会を通じ必要な要請を行う

答 OTC類似薬の保険適用除外は個人負担増となることから町としては管内町村長と連携し、情報収集に努め、町会を通じて必要な要請を行つ。本町の子ども医療費無料化については子供が保険適用の治療に要した費用から入用費助成制度による助成額を控除した額としている。今後も現行通りと考えている。

9割を超えるまでになつた。パートナーシップ制度を一日も早く実現してはどうか。

他導入自治体の実態を把握し制度設計を進める

答 多様性の尊重と差別解消は基本的人権の理念に沿うもので様々な住民が安心し暮らせる社会の実現に不可欠な課題と認識している。他町村の導入実態を把握しながら、今後制度設計を進めていく。

学校女子トイレ個室にパートナーシップ制度の早期実施を

問 本町の少年の主張大会で、中学生が「多様性を尊重する社会へ」と題してLGBTQ、性的マイノリティにも触れて素晴らしい発表をした。

で、児童生徒にとって不便がないよう女子トイレ個室に置くべきと考えるがどうか。

学校現場の意見を尊重し日常的ケアと保健教育を推進する

答 学校評価アンケートやPTAの各委員会、学校運営委員会において要望・意見などの把握に努めているが、学校現場及び保護者からは生理用品設置を求める声はないことから、現時点でのアンケートの実施は考えていない。今後も学校現場の意見を尊重し、日常的ケアと保健教育の推進を続ける。



パートナーシップ制度は、設けられてから10年経過しており、この制度を利用できる人は全国の人口の

高齢者事業団の環境整備事業について
町長補助金は鉄路管内では厚岸町でも支出している

黒沼俊幸議員

問 市街地の環境をきれいな状態に維持することは容易ではない。

隣の鶴居村は「日本でも美しい村」に選ばれてい

る。振り返れば本町の公共施設や農業施設も美しくきれいに整えられていると思

う。その原動力になっているのが標茶町高齢者事業団であると思つ。

高齢者事業団の総売上に

占める公共団体の売上は把握している。標茶町高齢者事業団に訪問開拓員設置事業で補助金を支出しているのは本町の他、厚岸町が支出している。

答 令和7年度は年度途中のためまだ把握できな

いが、6年度の標茶町高齢者事業団の総売上に占める標茶町の割合は約77.7%である。

北海道が行った令和6年度高齢者事業団状況調査では、訪問開拓員設置事業で補助金を支出しているのは本町の他、厚岸町が支出している。

シカ柵設置事業の現状は

問 現状、野菜農家や酪農家にシカ柵の設置の要望が多く寄せられていると思うが、今まで設置された戸数と面積はどうなりいか。

また、今後も設置希望があると思うが、申請面積はどの位になるか。酪農家はシカの侵入に手を焼いており、新播草地の被害が多いと思うが、設置の対象になつてはいるのか。

酪農家も当該事業を活用して整備を行う



野生動物の侵入防止柵

答 令和7年度までの実績で戸数で52戸、面積で0.24haである。8年度の計画は戸数18戸、面積28.8haとなっている。当該事業の対象はデントコーンや牧草も含まれており、酪農家も当該事業を活用し整備を行っていく。

問 本町の酪農家の現状を見ると戸数の減少はどうまることがなく、学校の維持や集落においての活動もままならぬ状況である。そのような中で農業研修センターに期待することはあるが、農業研修センターの運営について伺う。

研修生募集の方法などの研究はどうのよにされているのか。以前、新規就農ファームなどで募集していると答弁していたが、担当手の確保に向けて、今後より具体的で実効性のある取り組みが必要ではないのか。

短期研修に関しては、高校生、大学生、農業系会社員などが例年約40名ほど研修を受けている。直接新規就農にはつながらないが、地域の酪農業への関心や新規就農へのきっかけとなると考える。

過去に新規就農フェアを訪問した夫婦1組が、今年6月から研修をスタートしている。

答 標茶町担い手育成協議会を軸に議論・運用しているが、毎年行っている新規就農フェアへの出展や農業系学校への訪問のほか、ユーチューブでの動画配信を通じた研修生募集を行っている。

過去に新規就農フェアを訪問した夫婦1組が、今年6月から研修をスタートしている。

町長 標茶町担い手育成協議会を軸に議論・運用している

渡邊 定之 議員

私道の除雪に積極的に対応してはどうか

渡邊 定之 議員



農業研修センター「しべちゃ農楽校」

答 町が実施する除雪は、町道における冬期間の円滑な交通確保を目的として、安全で効率的に行つことを基本指針としている。町民生活の安全を支えるために実施されるものであるが、公費で私有財産に過度に関与することや公平性の確保が極めて困難である。しかしながら、異常気象などの災害級の大雪が発生し、人命に関わる危機的な状況が生じた場合については、町民の皆さん的安全を最優先に考え、適切に対応していく。

施設までの私道の距離が長く、冬期間の除雪に苦労している方々もいる。近年の気候変動なども考慮して積極的に対応してはどうか。

又、本州や市街地からへき地に移住してきた住民もおり、配慮した対応も必要ではないのか町長に向つ。



公平性の確保が極めて困難

給食宅配サービスの更なる継続を

町長 給食宅配サービスを継続をしていくが課題もある

櫻井 一隆
議員

「標茶町給食宅配サービス事業実施要綱」では、第1条で「この事業は、在宅において適切な栄養の摂取が困難な高齢者等に対し、食事を届けることにより、自立した生活を確保することができるとともに、健康状態の把握、安否の確認、潜在する福祉ニーズの把握などを行い、在宅福祉の向上に寄与するものとする」となっている。これに基づき町社会福祉協議会では、事業を受託し、実施している。高齢者の多くは、日々の生活に追われ、低い生活費のもとで孤独感と戦いながら暮らしをしている。多くの老人や高齢者が抱えている一番の問題はなんといつても健康不安である。一人暮らしの高齢者を漏れなく、誰かが安否の確認をすることが大切であると考えるがどうか。また、本町が平成11年から続けて



いる給食宅配サービスは、週に一度はあるが、直接顔を見て健在であることを確認できる有効な手段であり、受け取る人には一時の喜びと安らぎをもたらす取組として、議員指摘通りとても大切であると認識をしている。

この事業はすべてボランティアの人々によって支えられており、弁当への要望は今後も増えると思うかどうか。

食材費については物価高騰で値も上がつてるので補助金を増やし、今後も変わることなく高齢者の暮らしの支えになつてほしいので事業を続けていくべきと思うがどうか。

食材費については物価高騰で値も上がつてるので補助金を増やし、今後も変わることなく高齢者の暮らしの支えになつてほしいので事業を続けていくべきだと思うが、どうか。

ボランティアで成り立つている事業ではあるが、高齢化による人材不足は今後の課題と認識している。

骨髄ドナー登録の呼びかけをするべき

町長 ドナー登録の呼びかけや補助をしている

鈴木 裕美
議員

方の安否を確認することは、週に一度はあるが、直接顔を見て健在であることを確認できる有効な手段であり、受け取る人には一時の喜びと安らぎをもたらす取組として、議員指摘の通りとても大切であると認識をしている。

骨髄ドナー登録の普及については、北海道や以前は有効な治療法もなく、治療困難な病気だった。しかし、今は骨髄に含まれる造血管細胞を移植することで患者の健康を取り戻せるようになった。白血病患者は年々増加傾向にあり、有効な治療法は骨髄移植といわれている。移植は型(HLA型)が一致しなければならぬが、非血縁者間で一致することは少なく、よつ多くの骨髄バンクのドナー登録者が必要だ。

ドナー登録には年齢制限がかかる。今後、物価高騰による影響も踏まえ検討していく。

骨髄ドナー登録が必要となる。登録は日本骨髄バンクが主体となり、日本赤十字社と自治体が協力して実施している。骨髄バンク事業を安定継続するためには若い方のドナー登録が必要であり、本町でも広報紙等の活用はもとより、機会を捉

えて町民に直接ドナー登録の働きかけなど積極的な対応をするべきではないか。また、町民のドナー登録者は現在何人いるか。

接客態度が良いとの声が聞こえないでの、常に配慮するよう指定管理者に要請すべき。

けるとともに、どのような周知方法が効果的であるかを含め、研究を進めていくたい。

骨髄ドナーの登録状況は日本骨髄バンクがホームページで月ごとに都道府県別に登録者を公表しているが、市町村別の内訳は公表されていないため、本町の登録者は把握していない。

鈴木 裕美 議員

かや沼観光宿泊施設の利用促進を

周知や接客向上に努めていく

この1年間の日帰り利用客の町内・町外別の利用人数、宿泊利用客の町内・町外別の利用人数は、

令和6年9月のオープンから令和7年9月末までの実績では、町内日帰り入浴客は4571人、町外日帰り入浴客は211135人、

町内宿泊利用客数は190人、町外宿泊利用客数は4395人となっている。

かや沼観光宿泊施設はリニューアルオープンしてから1年が経過した。この1年間の利用状況、日帰り利用者及び宿泊者の町内・町外別の人数は。宿泊料に町民割があることが周知されていない。また、町民の利用促進に向けたPR活動を町も積極的に行うべきでないか。さらに、日帰り入浴時間の延長と夕食のレストラン営業を検討すべき。



釧路湿原かや沼観光宿泊施設

足する部分があるのであれば、原因等を明確にして改善をもらいう必要があると考えるが、指定管理者組織内ではマナー研修を行つており、宿泊者向けには客室にアンケート用紙を設置し、接客向上に努めている。

問 町は、オソ18に関する「災害に匹敵する」として素晴らしい対応をした。一方、令和5年度本町のエゾシカによる農業被害は、牧草109.1haで2億8637万1千円、メントコーン485.9haで637万6千円であり、「大災害」が起きている状態だ。しかし、シカ柵を設置している大根は、被害が皆無であった。

當農経費の高止まりで苦境が続く酪農家にとって、シカ柵設置によって毎年億単位の被害が減れば、その経済効果は大きい。

シカ柵の杭に町有林の間伐材と主伐材を無償で充てれば、林産業を中心とした経済循環が起こる。フェンスも町内で調達し、設置

は、機動力が必要な杭打ちと、人が頼りのフェンス張り作業を分離する。これによつて土木建設業とシル

バー人材に仕事が行きわたる。更新を考えれば超長期的且つ、予算の要らない公共事業をオール標準で構築できる。

答 交付事業の木製支柱や金網などの資材は競争入札により納入業者を決定している。道事業の継続的な実施と必要な予算の確保について引き続き要望していく。施工を外注した場合の農家負担の軽減と町内土木建設業者の仕事の確保の点から資材費の定額補助と施工費の補助を事業上分離することなども要望している。

シカ柵設置は経済活性化の起爆剤になる

類瀬



類瀬 光信 議員

育成牧場は事業の選択と集中により収支を改善すべき

問 育成牧場は、大幅な収支不足に陥っており、事業の見直しが必要だ。

まず、めん羊生産は増頭するほどに赤字が増えていく。黒字化には季節外繁殖が必須だが、現在の体制では難しい。民間に譲渡するか指定管理者に任せるべきだ。

次に哺育事業は「標準流」を確立したこと、町内2カ所の民間哺育センター稼働につながった。乳牛育成の分業化を促すという町の使命を果たした。生産者自身が民間事業者に引き継ぐべきだ。



標茶町育成牧場のめん羊

民間で賄いきれない部分を公共で行なう

答

めん羊生産を公共牧場と切り離すことについて繁殖牡一頭当たりの生産頭数増のほか羊毛、皮、内臓を利用してしっかりと収益を増やす必要がある。哺

育事業を民間に任せ育成事業に専念すべきとの点では町内利用戸数37戸のうち哺育からの利用は22戸で哺育から妊娠まで一貫した飼養の希望がある。哺育事業を終了することは利用農家の経営に多大な影響を与えると考える。

歴代の理事者は臨時職員（現在は会計年度任用職員）は役場業務にとつてなくてはならない貴重な存在だと言ってきた。その人たちに對してわずか数日前に来月から4～5万円ほどの減収を宣告するのは、あまりにもひどすぎる。改善を検討すべきだ。

総括質疑

予算審査特別委員会

深見 迪 議員

問 パートタイム会計年度任用職員の待遇改善を

の処遇について聞くが、11月末に来月12月から週10～11時間労働時間を減らすと言っている。私の計算では、月4～5万円ほどの減収となる。



町の行政改革により生じたことではない

答 フルタイム会計年度任用職員が9名、パート

の会計年度任用職員実人員には兼務する方もいるので実際予算の基礎になる数字とは異なる部分がある。平日の人員は36名である。一番短い方が週15時間30分未満、週15時間30分以上20時間未満、週20時間以上週38時間45分未満、というよう

に3つの区分に分かれている。子供が成長して認定子ども園に慣れてきて業務が少なくなり、午後のパートに入っていた分が必要なくなったため、労働時間数の短縮を図っている。

類瀬 光信 議員

ぽん・ぽんゆの情報発信と周辺環境の監視強化が必要

問 ぽん・ぽんゆの町民利用が少ない。サービス内容の改善を求める意見や、情報発信不足との指摘がある。

また、ぽん・ぽんゆの売りである周辺の自然環境についても、浴槽清掃時の温泉排水が国立公園内に漏れていったことが確認されど、管理監督不足の感がない。

対策として、町内で観光業務に携わる「地域おこし協力隊」を、ぽん・ぽんゆの情報発信と周辺の自然環境の監視に充ててはどういか。

答 確認し対応していく

温泉排水が漏れてしまふ状況については、現地を確認し対応していく。地域おこし協力隊の部分についても指定管理者を含め、町として活用していくか検討していく。

松下 哲也 議員

メガソーラー設置に対し町長の所見を伺う

問 現在、釧路湿原に隣接する土地に建設予定の大規模な太陽光パネルに対し様々な動きがある。先に開催された少年の主張大会に於いてもテーマに取り上げて発表されていた。釧路湿原の43%を占める本町としてどう対応していく姿勢か町長の所見を伺う。

町として向き合っている
きたい

答 現在条例等は策定してはいない。太陽光エネルギーを否定するものではないが場所、エリアを区別し、国の法律の中でやつていただくのが一番と考える。



太陽光パネル

令和6年度 決算を認定

令和6年度決算審査特別委員会が、令和7年10月1日、2日に開催され、一般会計、特別会計、企業会計の決算について審議し、審査の結果、認定すべきものとなり、第4回定例会で認定されました。

また、審査にあたり7名による15件の総括質疑を行いました。

区分 会計名	決算額		差引残高
	歳入	歳出	
一般会計	126億9192万円	119億8202万円	7億 989万円
特別会計	26億6212万円	25億7656万円	8555万円

※ 特別会計は、特別会計は国民健康保険、介護保険（保健事業とサービス事業）、後期高齢者医療です。

※ 公営企業会計は、病院と上水道各会計です。

区分 会計名	決算額	
	収入	支出
病院事業会計	13億4529万円	12億7033万円
水道事業計	3億9139万円	3億6330万円
下水道事業会計	4億3673万円	4億2123万円

長尾 式宮 議員

問 ここ数年中学校体育館・校舎、ごみ処理場、かや沼地区観光宿泊施設、給食センターなど大型公共事業が続いている。それに対応すべく町内業者も人材確保・設備投資をしている。しかし集中していた公共事業が途絶えてしまうと、人件費や設備投資費が経営を圧迫し、町の経済に影響を与えてしまう。今後の町内経済の発展を考えるのであれば、特に大型事業などは地元経済団体などと計画の連携をとつていくべきではないか。また、地方自治体は予算が縮小傾向にあるが、地元経済界と標茶に必要な事業を議論し、官民一体となつて中央省庁に予算獲得を働きかけるべきではないか。

総括質疑

決算審査特別委員会

より効果的に機能する
よう研究を進める



答

大型公共投資は重なら
ないよう平準化して実

行していくに、ある程度
の基金を積み、準備をしな
がら必要な時期にその財源
も活用し、将来の財政負担
にならない形に進めていく
ことが、取り組むべき喫
緊の課題と認識している。
様々な課題に対し、行政側
と住民が一緒に行動してい
くことが望ましい姿
であると考えていい。

深見　迪　議員

本町の多い不登校について
の方針を検討しているか

問

中学校の不登校は、全
国平均が6・7%、北
海道は8・7%で都道府県

別で2番目に位置してお
り、中でも標茶町は10%を
超えていて、深刻な状態で
ある。

文部科学省が、「教育機
会確保法」を出してから8
年経過し、さすがに不登校が
増えているところ現状があ
る。

これについて来年度に向
けて具体的な方針、たとえ
ばフリースクール・教育支
援センターなどの検討をし
ているか。

研究を進める

答

本町の中学生の不登校
については大変深刻に
受け止めている。現在、教
育支援センター設置に向け
て、先進事例を参考に研究
を進めている。

かや沼地区観光宿泊施
設の排水路に今後費用
は発生するか

問

かや沼地区観光宿泊施
設の排水路に関しての
決算が1億5070万8千
円とあるが、これは予定し
ていなかった予算ではな
かったのか。新しい排水路
の周辺の環境とかメンテナ
ンスにかかる費用は発生す
るか。

この1億5000万円
については開業に向けて
て、新設排水路設置工事及
び周辺環境整備等を行って
おり、排水路新設に関して
は当初計画の想定はなく、
3400万円ほど繰り越
し、予算として支出してい
る。今後の排水路の維持管
理費は水質検査程度と考え
ている。

水質検査程度である

答

この1億5000万円
については開業に向けて
て、新設排水路設置工事及
び周辺環境整備等を行って
おり、排水路新設に関して
は当初計画の想定はなく、
3400万円ほど繰り越
し、予算として支出してい
る。今後の排水路の維持管
理費は水質検査程度と考え
ている。

を聞いたが全く考えが同じ
だ。そのことについての町
長の思いを聞きたい。
また、太陽光発電につい
ての条例化は考えていない
のか。

国に法規制を求めたい

答

以前から釧路湿原周辺
にメガソーラーが乱立
しているが、最近釧路市が
条例制定の検討に入り、特
に注目されている。本町と

してもメガソーラーの対応
として条例制定も検討して
きたが、法的拘束力がなく
周辺の環境配慮地区につい
ては国に対し、法規制を根
柢強くお願いしている。

「AOAO SAPPORO
RO」との協定に費用
は発生しているか

札幌の都市型水族館
「AOAO SAPPORO
RO」と本町が包括連携協
定を締結した。

太陽光発電についての
条例化は考えているか
メガソーラーに対する
町長のテレビでの発言

ギンとの提携だが、これに
関する費用は掛かっている
のか。

「AOAO SAPPORO
O」様の経費で実施した



「AOAO SAPPORO」
のペンギン

内容は本町の天然記念物
キタサンショウウオの保全
と「AOAO SAPPORO
RO」のキタイワドビペン
ギンとの提携だが、これに
関する費用は掛かっている
のか。

鴻池 智子 議員

引き続き再発防止に取り組むべき

問 令和6年度は職員が関わる交通事故の報告があり、その都度町側より再発防止に取り組むとの、説明がされている。職員の体調管理を含め、職員、町民の命を守る対応に取り組み、事故ゼロを目指すべきではないか。町として具体的にどのように再発防止に取り組んでいるのかを伺う。

答 交通事故の醸成を図る

答 事故を受けて、全職員を対象に交通安全集会を開催した。総務課としてJA-Fに講師を依頼し、雪道、アイスバーン、居眠り防止、鹿事故、一時停止等リスク認識の強化と危険予測について講習を受けた。また、弟子屈警察署主催の夜間視認性訓練にも参加し

た。さうに、令和5年度に全車両にドライブレコーダーを設置した。

現在の飼養頭数との関係はどうなっているか。

入牧した乳牛の数と哺乳牛の頭数は何頭か。1戸あたりの入牧数の制限はあるのか。妊娠鑑定でプラスになつた牛はすぐ退牧させているのか。



黒沼 俊幸 議員

多和育成牧場の施設使用料は増えているか

問 令和6年度の生乳生産量は17万1000トンと順調な生産量だった。

答 令和6年度の生乳生産量は約4億1100万円あり、5年度が3億9100万なので約2千万円多くなっている。しかし、4年度が4億5800万円なので、以前と比較すると決して多くなっているとは言え

名、会計年度任用職員11名、うち2名がパート職員となり、合計31名である。

現状66名受け入れ可能であり、優先順位に沿って連絡しているが、7月から9月の間で15名辞退されている。

外国人採用の件については公営ということもあり、国籍が日本という条件が付いているが、将来の人口減少を考えなければならないと課題と認識している。

現在、80名受け入れ態勢を確保するため、正職員1名、会計年度フルタイム6名、パートタイム4名を募集している。

やすらぎ園の介護職員の現状は

問 やすらぎ園の現在の入所者数は何人なのか。

6年度も介護職員の人数が満たされていない。介護

職員に外国人を採用してはどうか。私の知っている機

分内在住の方は6名ほど隣村の施設に入所している。

やすらぎ園の整備は急いでやるべきだ。



標茶町育成牧場

80名受け入れに向けて募集している

答 介護職員数は令和6年3月末時点では正職員20



標茶町立特別老人ホームやすらぎ園

類瀬 光信 議員

温泉排水は環境に影響を与えていないか

問 「ほん・ほんゆ」は、釧路湿原国立公園内唯一の温泉ホテルだ。地表配管による温泉の排水が始まって一年半経過したが、この間環境調査等を行ったか。融雪や乾燥等の影響が確認されている場合、早急に対応すべきではないか。

答 ドローンによる現地確認をしている

草木が枯れているような状況にならることを確認している。また管側面に若干水が溜まっている箇所があるが、湿地であることから特段問題ないと確認している。

今後の状況については監視しながら、場合によっては教育委員会と連携し、環境モニタリング等を行うべきと考える。



消滅時効の範囲内で遡及して対応

財政難を理由に防災対策が滞つてはならない

答 会計年度任用職員への手当支給漏れについては3年間の消滅時効の範囲内で支払いを対応している。

問 行政事務執行における法的根拠の再確認を徹底すべき

問 特別養護老人ホームにおける手当の一部未払い、「会計年度任用職員の手当支給漏れ」、「農業費分担金過誤納による還付金発生」及び「会計年度任用職員への手当支給漏れ」、
「農業費分担金過誤納による還付金発生」と法的根拠の確認不足や誤認による事件が発生した。「会計年度任用職員への手当支給漏れ」以外は、全容が未解明だ。事件の調査と「再発防止を徹底すべき」。また、「特別養護老人ホームにおける手当の一部未払い」は、時効停止の可能性がある。早急に確認すべきだ。



標茶町立特別老人ホームやすらぎ園

内水対策の報告が終わり方針を固めていく

答 内水対策の報告が終わり方針を固めている。農業費負担金過誤納による還付金発生、特別養護老人ホームにおける手当の一部未払いの件に関しては、文書編集保存規定で給与に関する重要な書類は5年と定められているが、全容の調査をし、原因究明と再発防止・チェック体制を検討していきたい。

防災無線の配布割合は7年3月31日時点で90%となっており、不具合に関しては随時個別対応している。備蓄食料は基本的に食物アレルギーに対応している。

道内初の線状降水帯が発生し、釧路管内に大きな爪痕を残した。こうした状況を踏まえ、本町の防災対策について確認する。

問 まず、役場庁舎耐震化の予定はあるか。また、備蓄食糧は、食物アレルギーに対応しているか。調査終了して、浸水地域に説明すべきだ。さらに、防災無線の使用実態を把握して、災害時の情報伝達を徹底すべきだ。さうに、防災無線の調査をし、原因究明と再発防止・チェック体制を検討している内水氾濫対策にして、浸水地域に説明すべきだ。



標茶町役場

役場の耐震化に関する調査は平成26年頃に集中して議論を重ねた経緯があるが、今後の人口を見据え議論と検討をしていく状況である。

内水対策については調査が終了したが、方向性が決まっていないため地域住民への説明はしていない。

松下 哲也 議員

高齢者事業団への助成は検討すべきでは

充実した事業にすべきでは

300円負担いただいて
る。

齊藤 昇一 議員

子育て支援施策等について

増加が懸念されており、町の重点施策ではあるが、財政支出の割合も大きく占めており、決算を踏まえて、成果と課題を明確にして、僕

問 給食宅配サービス事業は244万8千円の予

支援の充実を

ており、決算を踏まえて、
成果と課題を明確にし、今後

問 事業団に対し、訪問開拓員の人事費補助として70万円助成されているが、補助は設立時から今まで実施されているのか。立ち上げに対しての補助金ではなかったのか。また何年継続されているのか。町から事業団への年間の発注事業量はいくらになっている

今の社会情勢から考えて
も訪問開拓員の人事費補助
は再考、検討すべきではと
考えるがどうか。

事業評価を通し検証する

次年度以降表現含め改める

算で実施されている。食事を作ることが困難で自宅にこもりがちな高齢者に対し、週1回食事を届けることにより、栄養の確保と安否の確認を図ることができるなど報告されている。現在の利用者は何名か。1食当りの単価はいくらか。週1回の食事を届けて、栄養の確保がされたといふことに對し、どう認識されるか伺う。継続して実施するのであれば、週に複数回実施し、充実した事業にすべきではないか。

問 環境保全型農業直接支払交付金制度（化学肥料と科学合成農薬の使用を5割以上削減する取組と地球温暖化防止に効果の高い常農活動「緑肥」に取組む農業者に支援）を1件の農家が活用したが、作況はどうだったか。町内でなかなか利用しづらい農地をバークロップ方式で畠作物を作付したいという動きがあるが、その様な形態も支援の対象になるか。

H 環境保全型農業直接支
料と科学合成農薬の使用を
5割以上削減する取組と地
球温暖化防止に効果の高い
農業活動「緑肥」に取組む
農業者に支援）を1件の農
家が活用したが、作況はど
うだったか。町内でなかなか
ご利用しづらい農地を力
バークロップ方式で畠作物
を作付したいという動きが
あるが、その様な形態も支
援の対象になるか。

子育て支援策は、標準問題の将来を担う世代への大変重要な投資である。そこで次の3点の事業について伺う。

① 「保育園の無料化事業について」子育て世帯に対してどのような効果があったと評価しているか。

② 「子ども22歳以下医療費の無料化について」利得件数や予算執行状況はどうか。また、子育て世帯に対してもどうな効果があつたと評価してい

証を町民や議会に対しても示すべきではないか、町長の考え方を伺う。

期待以上の効果が得られた

② 無料化により早期に受診されることにより健康の保持が図られる。

③ 給食提供希望家庭が多い状況であり保護者からのニーズが給食の満足度の高さの表れと認識しておつた。元農業高教の魅力比

答 補助金は昭和63年度から支出している。基本的には高齢者事業団の運営費、訪問開拓者の人権費の一部。事業評価という場を通して目的・効果について検証し公的資金を投入することが妥当か判断している。

答 平成11年度から実施、
トータルで96回135
1食を提供、65歳以上の単
身世帯や65歳以上の世
帯、また65歳未満では障害
のある方が対象で39名が利
用しており、1食あたり

H 環境保全型農業直接支
料と科学合成農薬の使用を
5割以上削減する取組と地
球温暖化防止に効果の高い
農業活動「緑肥」に取組む
農業者に支援）を1件の農
家が活用したが、作況はど
うだったか。町内でなかなか
ご利用しづらい農地を力
バークロップ方式で畑作物
を作付したいという動きが
あるが、その様な形態も支
援の対象になるか。

子育て支援策は、標準問題の将来を担う世代への大変重要な投資である。そこで次の3点の事業について伺う。

① 「保育園の無料化事業について」子育て世帯に対してどのような効果があったと評価しているか。

② 「子ども22歳以下医療費の無料化について」利得件数や予算執行状況はどうか。また、子育て世帯に対してもどうな効果があつたと評価しているか。

証を町民や議会に対しても示すべきではないか、町長の考え方を伺う。

期待以上の効果が得られた

② 無料化により早期に受診されることにより健康の保持が図られる。

③ 給食提供希望家庭が多い状況であり保護者からのニーズが給食の満足度の高さの表れと認識しておつた。元農業高教の魅力比

③「学校給食無償化及び標準化高校への給食提供について」就学支援や子育て世帯の定住促進など、具体的にどのような成果が見られたか。

これらの事業において物価高騰による食材費や人件費、医療費等の町負担の

子育て支援策は、標準問題の将来を担う世代への大変重要な投資である。そこで次の3点の事業について伺う。

① 「保育園の無料化事業について」子育て世帯に対してどのような効果があったと評価しているか。

② 「子ども22歳以下医療費の無料化について」利得件数や予算執行状況はどうか。また、子育て世帯に対してもどうな効果があつたと評価しているか。

につながると考えてい
る。

町の財政事情を確認しな
がら、最優先課題をどう実
現していくかを基本原則と
し、検討していく。

議案第76号
令和7年度標茶町一般会計
補正予算（第4号）
1億6409万5千円を
追加し、国の物価高騰対応
重点支援地方創生臨時交付

第3回臨時会

(12月22日)



広報作業風景

厚生文教委員会に審査付
託された議案第57号、「標
茶町乳児等通園支援事業の
設備及び運営に関する基準
を定める条例の制定につい
て」は、審査の結果、原案
可決すべきものとの報告を
受け、本定例会で可決され
ました。

金の活用と物価高対応子育
て応援手当を実施

・町民生活支援と町内経済

活性化を目的として一人
あたり2万円の地域商品
券の発行

・介護・障害福祉事業者支
援として1事業所10万円
を支給

・物価高対応子育て応援手
当は一人2万円の追加支
給

・生活困窮世帯に生活支援
として1世帯1万円を支
給

・渡邊 定之

・松下 哲也

・長尾 式宮

・齊藤 昇一

・鴻池 智子

・本多 耕平

・鈴木 裕美

・櫻井 一隆

・深見 迪

結果

菊地 誠道

類瀬 光信

渡邊 定之

松下 哲也

長尾 式宮

齊藤 昇一

鴻池 智子

本多 耕平

鈴木 裕美

櫻井 一隆

深見 迪

議員名	議案等の内容	結果
議案第68号 特別職の職員の給与に関する条例の 一部を改正する条例の制定について	○ 賛成 × 反対 退 退席 欠 欠席	原案否決
意見書案第14号 衆議院の定数削減に関する意見書	○ 賛成 ○ 反対 ○ 退 退席 ○ 欠 欠席	原案可決

※これ以外の議案等は全員一致です。

○ 賛成 × 反対 退 退席 欠 欠席 (議長は、可否同数以外の採決には加わりません。)

意
見
書

◆意見書第13号
クマ対策推進のために国の責任で予算措置
の拡充などを求める意見書

次に2件の意見書案が提出され、いずれ
も賛成多数で可決されました。意見書は議
長名で国、道の関係機関へ送られました。

今年は全国的にクマによる人的被害が多
発しており、地域行事の中止や通学の送り
迎えなど住民生活全般的に大きな影響を与
えています。市町村において緊急銃獣制度
が実施可能となつたが、円滑な運用と実施
ができるよう必要な制度改善と財政支援
の強化等を求めるものです。

◆意見書第14号
衆議院の定数削減に関する意見書

国会においては衆議院の定数削減を強行
する)となく、比例代表定数を確保し、民
意を正確に反映する選挙制度構築に向け、
本格的議論を開始する事を求めるもので
す。

第四回定例会 議会日誌から



議会だより第143号をお届けいたします。

12月8日に発生した青森県東方沖地震や14日から15日の大雪による停電などで町民生活に影響がありました。自然災害が相次ぐ中で、改めて防災・減災対策の重要性を共有する機会となりました。

一般質問では、8名の議員から16件に及ぶ質問が行われ、住民生活に直結する課題について幅広い視点から議論が交わされました。また、総括質疑では3名の議員により活発な意見交換がなされ、政策の方向性や課題がより明確になりました。あわせて、当団は中学生39名が議会を傍聴し、地方議会の役割や民主主義の大切さを学ぶ貴重な機会となつたと思います。今後も、議会での議論を通じて、安心・安全な地域づくりに向けた取り組みが着実に進められることを期待しています。まだまだ寒い日が続きます。皆様のご健康とご多幸をお祈りいたします。これからも、皆様の声を力に、引き続き分かりやすい広報を築いてまいります。

(文責・鴻池智子)

編集後記